

審議会意見(令和2年1月8日開催)と回答

○第1期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

No.	総合戦略進捗管理シート			審議会委員からの意見・質問等	関係部署	関係部署回答
	基本目標	区分	取組項目			
10	1 し、地域に根差した雇用を創出する	(3) 創業支援	光通信を活用したIT企業の誘致	<p>・個表の検証・課題では「有力な情報は入っていない」、改善は「物件調査の情報収集を強化する必要がある」で、積極的な取組というよりもまだ探している段階という印象を受けるので、努力しているのは理解できるが、総括表の評価でC評価は甘いのではないか。</p> <p>・(総括表)5年間で2件という成果目標で取組成果0件だが、D評価ではなくC評価という判断の仕方は？</p>	商工観光課	<p>現状としては、IT企業の誘致に適した物件の検討がついておらず、問い合わせがあったとしても、誘致にはつながりにくい状況。</p> <p>ご指摘いただいたとおり、計画及び成果目標の見直しが必要だと思われまますので、D評価に訂正し、第2期以降の総合戦略に反映させていただきます。</p>
15	15 進出する	(6) 企業立地の推進	企業立地促進奨励金事業	<p>・個表の検証・課題が「有力な情報が入ってきていない」で、まちの姿勢のような評価に見受けられるので、総括表でも奮起を促すという意味でD評価も有り得るのではないか。</p> <p>・(総括表)5年間で0人だがC評価の理由は？</p>	商工観光課	ご指摘いただいたとおり、D評価に訂正し、今後の企業誘致に関する取組の見直しを検討いたします。
24	24 新しい香美市への流れをつくる	(3) 住まいの確保	空き家修繕補助金	個表の改善は「目標件数を見直す必要がある」とのことでD評価だが、総括表ではB評価となっている。	定住推進課	総括表の評価をDに修正します。

○第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定と骨格案について

第2期総合戦略(骨格案)			審議会委員からの意見・質問等	関係部署	関係部署回答
基本目標	区分	取組項目			
1 し、地域に根差した雇用を創出する	創業支援	光通信を活用したIT企業の誘致	<p>適地を整備する見込みがないという理由から削除しているが、商店街の空き店舗や空き家を利用するなどの方法論はあるので、そこで雇用の安定を創出するという項目がないのは、高知工科大学もあるのにもったいない。</p>	商工観光課	IT企業を誘致するために、商店街の空き店舗や空き家の調査することは、企業誘致だけでなく、新規創業にもつながると思われまますので、いただいたご意見を参考に、空き店舗等の情報収集等に入力、企業誘致を推進していくよう、計画を修正いたします。
		情報インフラについて地域による差が生じてはいけけないので、国・県の交付金を創設して改修しようと予算化している。今年度も複数の市町村がその制度を活用して、市町村が事業主体となって光通信を入れていく取組を行っている。行政連絡会でも香北・物部地区から光通信が通っておらず、それがあれば移住したいという声も実際出っていたので、NTTへの依頼は当然だが、香美市が事業主体として予算化して行っていくことも考えてみてはどうか。	定住推進課	<p>情報通信のインフラ整備については、ランニングコスト等の課題が多く、市単独での解決は困難であります。市としては、民設・民営でのインフラ整備を基本とし、通信事業者に対する補助金(初期投資、施設整備)での対応を考えています。</p> <p>今後も、NTT西日本等の通信事業者に対し、引き続き、企業努力による整備の拡大を要望していきます。</p>	

第2期総合戦略(骨格案)			審議会委員からの意見・質問等	関係部署	関係部署回答
基本目標	区分	取組項目			
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	創業支援	土佐フュードビジネスアカデミー エリート人材 創出事業 土佐まるごとアカデミーの推進	土佐まるごとビジネスアカデミーには非常に幅広くカリキュラムがあり、具体的にどれを指しているのか。土佐FBCも土佐まるごとビジネスアカデミーの中の1つである。ITコンデンツアカデミーには学生が多数受講しており、設定しているKPIはすぐに達成すると思われるので、どのコースに対しての数値目標か定めたほうが良いのでは。	企画財政課	取組項目を「土佐まるごとビジネスアカデミーの推進」の一つにまとめ、専科である土佐FBCについては、受講料の補助を行うことを事業概要に記載し、土佐MBAの数値目標と土佐FBCの数値目標を設定します。
	林業の担い手の確保・育成	林業後継者育成支援事業	林業大学校はH30年度に本格開校し、校長は世界的な建築家の隅研吾先生で、県下で唯一の学校が香美市にあり、市有林も活用して担い手のフィールドにさせてもらい、連携もさせてもらっている。毎年2つの森林組合に卒業生を採用いただいている実績もあり、林業大学校をぜひ活用してもらえれば。	農林課	本事業は、実践経験の乏しい新規就業者の指導者と作業効率の劣る新規就業者を抱える事業体を支援するもので、即戦力となりえる林業大学校卒業生はもとより、事業を活用して林業従事者の拡大を図ります。
	企業立地の推進	企業立地促進奨励金事業	テクノパークが売れ残っているというはあるだろうが、増設した企業もあって新規雇用が発生するので、KPIはテクノパークに限定せず、テクノパーク以外の香美市にある工業団地や既存企業の新增設も目標に入れて増やしていけば良いのでは。	商工観光課	新規雇用者数については、企業立地促進条例奨励金の交付にあたり、交付先から新規雇用者数を報告してもらっている状況です。ご意見いただきましたとおり、増設した企業にも新規雇用が発生していると思われませんが、全ての企業の把握は難しいため、成果目標としては高知テクノパークを対象にしております。
			第1期で5年間取り組んでうまくいかなかったものを、同じ内容の計画でいくのはどうなのか。		現在、製造業等の企業を誘致に適した場所は高知テクノパーク以外検討が難しく、第1期の5年間で実績がないものの、引き続き同じ内容で計画していますが、より高知県との連携を強め、企業誘致を推進していくよう取り組んでいきます。
	基本目標1全体に対する意見		第1期の計画から商業関連の項目がないが、現在あびす商店街の振興計画の策定を行っており、商店街振興といった視点の項目があってもいいのでは。商店街の振興計画の委員会の中で、企業誘致の話をしており、例えばあびす商店街の空き家・空き店舗を事務所系のオフィスにする場合に香美市に補助金があれば、引き続き活用できるようにしていただきたい。	商工観光課	現在、中心商店街の活性化を目的とした「香美市中心商店街活性化計画」を策定しているところです。ご意見を参考に、当該計画を中心とした商店街振興活性化に関する項目を第2期の総合戦略に追加いたします。 事務所系のオフィスの誘致に関する補助金につきましても、関係課と協議の上、検討を進めていきます。
4.時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	地域の担い手の育成・避難路の安全確保	自主防災組織取得補助事業・防災士資格取得補助事業	自主防災組織率や防災士資格取得者数は確かに増えていて組織率は100%に近いが、自治会がほぼ兼任していて無理やり行っている状況で、実際の活動はできていない。地域防災力の向上という点ではほとんど意味をなしていないので、本当に防災力が向上するような取組を取り入れてはどうか。	防災対策課	令和元年10月に地域防災力の底上げ等を目的とした「香美市防災士連絡会」が設立されました。連絡会は、自主防災組織と地域を繋ぎ、活動の活性化を促すことで地域防災力向上を図り、香美市としては、連絡会との連携・支援する取り組みを実施していきます。

全体意見

審議会委員からの意見・質問等	部 関 係 署	関係部署回答
<p>高知工科大学への進学人数ではなく、大学の卒業生が留まるという目標の立て方が定住の観点からは妥当ではないか。進学した後、香美市外に出て行ってしまうと目標とそぐわない。IT関係の事業所が来ることで、工科大学の卒業生が地元に残って定住し、子どもを産み育てるという流れを作る目標の設定の方が良いのではないか。</p>	定住推進課	<p>(8)高知工科大学との連携『小中高等学校と大学の連携の推進』における目標設定としては、子育てがしやすい教育のまちづくりを進めるという意味で、妥当な目標設定だと思います。</p>
	商工観光課	<p>IT関係の企業誘致に関しては、誘致に適した物件情報の収集に力を入れるとともに、財政的な支援に関しましても、関係課と協議の上、検討を進めていきます。</p>
	教育振興課	<p>香美市教育振興基本計画(後期)にも、小中高等学校と高知工科大学との連携を掲げ、香美市から工科大への進学者数を5年後は30人とする目標としています。このことから、KPIはこの数字を使っています。</p>
	企画財政課	<p>高知工科大学生が卒業後、4年間生活した香美市に留まっていたための施策を実施する必要があります。 現在のところ、香美市にはIT企業が少いため、就職先は高知市や南国市であっても、子育て支援等行うことにより、住み慣れた香美市で子どもを産み育て定住していただけるように推進していきます。</p>
<p>移住相談に来て移住が決まらなかった場合の多くは、住める家がないということである。国の制度などで、10年間借り上げて空き家を改修して貸し出し、禰原などで大きな成果を上げている。それがうまくいけば、改修した古民家をIT企業が使うということもできるのでは。「時代に合った地域をつくる」という地域づくりでIT企業は大変重要だと思われ、他の地域で活性化してうまくいっているところは、かなりIT企業の力が入っている状況なので、IT企業をあきらめるというのは避けてほしい。</p>	定住推進課	<p>本市では空き家バンク制度による空き家の活用を進めており、これまでに一定の成果を上げています。 空き家を借り上げて改修し、移住者に貸し出す『空き家活用促進事業』について、現時点では取り組む予定はありませんが、今後も、空き家活用の促進を図ることで、空き家の適切な管理を促すとともに、移住定住の促進につながるよう、積極的な取り組みを推進していきます。</p>
	商工観光課	<p>IT関係の企業誘致に関しては、誘致に適した物件情報の収集に力を入れるとともに、財政的な支援に関しましても、関係課と協議の上、検討を進めていきます。</p>
	建設課	<p>市街化調整区域の中では現在、空き家の業務用の賃貸は認められていません。インフラが整っている市街地への企業誘致、若しくは、調整区域内の場合は企業が購入し、自己業務用として都計法の許可を得ることになります。</p>

その他意見

- 国の方針として、これまでの4つの基本目標に、新たに「新しい時代の流れを力にする」、「多様な人材の活用を推進する」という横断的な目標が加わっているが、県もまだ十分に分析ができていないと思われる。これから審議をしていく中で、取り入れるべきものがあれば取り入れていくという前提で考えていかなければいけない。年度末の策定までに国や県の新しい動きが出てくればそれも盛り込んでいくことになる。
- 3町村が合併した経過があるので、総合戦略を作っていく上で、全体の話と、それぞれの地域の特色と問題点を踏まえた総合的な観点からの検討で目標は設定されるべき。数値目標は裏打ちや地域への目配りがあって初めて意味をなすものなので、できるだけ地域にブレイクダウンできて、自分のものとして納得してもらえそうなものを作るべき。そういう提示の仕方をするとう地域の位置付けもわかり、住民も具体的に進めるのでは。
- 地域に入ってくる方は将来の生活設計の中で、どれだけの所得を得て、どういうふうに生きていくのかということになり、女性や高齢者も働くことができ、楽しく生きていける場があって、初めて個々の施策も生きてくる。実のある施策が必要で、特産品開発や、直販所への出荷、そこで働くなどトータルとして活動できる場づくりなどの施策をブレイクダウンできたら。そのような視点を持って計画を立ててほしい。
- 国の方針でも新たな視点として入っており、「多様な人材の活躍を推進する」というところで、これを具体的にどのように落とし込んでいくか考えていかなければならない。
- 大変貴重な意見が出ているので、全部担当課に返して何らかの検討をいただき、素案に反映していただくということをお願いしたい。